

---

# インドのトランプ政権に対する期待と不安 ～オバマ時代の経済交流と安保協力は続くか

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

東北文化学園大学 名誉教授

## 要約

第52代米国大統領にトランプ氏が就任後、インドのモディ首相はアジアでは日本の安倍首相に次ぐ2番目に電話会談を実現した。報道では、会談は友好裡に行われ、「世界最大の民主主義国」を自認するインドは「世界最古の民主主義国」の米国新政権に関心が高く、オバマ政権時に強化されてきた両国の経済交流や安保協力の持続が期待されている。

経済交流では、当面の専門職ビザ問題の行方とICT時代にビジネス活動が一体化した両国関係のさらなる発展、そしてインドの優先課題であるインフラ整備や製造業再建策への米国の協力である。安保協力では、3,000キロ以上の国境で対峙する中国が近年「一帯一路」戦略で南西アジアへの経済進出を図り、インド洋進出を強化している政治的リスクに対して、米国との安保協力を日本や豪州とともに維持することであろう。

一方、インドは独立以来一貫する民主主義体制の下で、自由貿易の国際ルールや国際協調の恩恵を受けて国家建設を行ってきた。現モディ政権は国内では本格的な経済自由化・改革でこの2年間7%台の高成長を続け、対外的には全方位実利外交を展開する中で特に日本や米国との関係強化を図っている。この関連で、インドはトランプ政権に対して期待の反面、米国第一主義の保護主義や国際協調を否定する動きには不安を隠せないようである。

## 1. はじめに

2014年に発足したインドのモディ政権は、他の新興国経済が低迷する中でこの2年間中国を超える7%台の高成長を持続している。本格的な経済自由化・改革を進める中で、昨年脱税や賄賂等不正・ヤミ取引を防止するために500ルピーと1000ルピーの高額紙幣の流通を中止する荒療治を行った。これには一部に反感を買い経済低迷への不安もあったが、大きな混乱もなく乗り切り、税制一体化を図る懸案のGST（物品サービス税）導入も粘り強い議会対策で、この夏には実現する見込みとなった。

また、今年3月にインド最大の2億人の選挙民を抱える北部のUP（ウッタール・プラデシュ州）等5州で地方選挙が行われ、同州をはじめ与党人民党が圧勝した。この勢いは2019年の次期国政選挙に向けて追い風であり、現在の上院と下院のねじれ現象解消にもつながるとの強気の観測を生んでいる。

内政におけるモディ政権の経済自由化・改革に成果が見られる中で、外交では実利主義の全方位外交を展開して来た。かつて重視した非同盟諸国会議には欠席する一方で、「ルック・イースト」や「アクト・イースト」政策で東アジアとの経済連携を重視し、「リンク・ウェスト」政策で中東やアフリカとの関係強化も視野に入れる。大国とは、中国やロシアとの関係改善を進めるとともに、特に日本と米国との経済や安保面での関係強化を優先している。

米国第52代大統領にドナルド・トランプ氏が正式に就任して間もなく、アジアでは日本の安倍首相に次いで2番目にインドのモディ首相と電話会談が行われた。インドの報道では<sup>注1</sup>、トランプ大統領はインドが親友でパートナーと述べ、モディ首相の年内米国訪問が提案された。また、「世界最大の民主主義国」インドは、新大統領の米国第一主義政策に不安を覚えつつも「世界最古の民主主義国」との関係強化に期待している様子が窺える。

発足後間もなく3年目を迎えるモディ政権は、内政においてはまずまずの成果を収め、対外的には全方位実利外交を展開する中で特に日本と米国との

---

関係を重視して来た<sup>注2</sup>。米国とはオバマ政権時代に関係改善が進展したのを受けて、トランプ政権に対してはその持続と強化に期待する。

経済面では、当面の H-1B ビザ問題の行方とインドの優先政策課題であるインフラ整備や製造業再建における米国の協力である。外交面では、3000 キロ以上の国境で対峙する中国の「一帯一路」戦略に対して経済浸透やインド洋進出を抑止する安保協力で、日米豪州とインドの協力が継続する期待である。

こうした期待感に対して、トランプ政権が応じ切れない見通しになれば、インド側の不安が増すことになろう。また米国第一主義による政策展開でこれまで培ってきた国際ルールや秩序、国際協調の否定や民主主義を無視するかのような独善的な手法が目に見えると、インド側の反感を招きかねない。トランプ政権の具体的な政策が判明し、予算措置が講じられるには時間を要するものの、現段階で分かる範囲でインドの期待と不安について考察する。その際、必要な範囲内で南西アジア地域や域内諸国との関連に触れる。

## 2. ICTビジネス交流や主要課題への協力期待

### 2.1. 移民抑制とH-1Bビザの行方

トランプ大統領は、大統領選挙戦時から米国第一主義の主張の中で、隣国メキシコ人を中心とする 1,000 万人強の不法移民の本国帰還と今後の移民受け入れの見直しに言及した。また議会には、ICT 等ハイテク技術の外国人専門家の米国内就労を抑制し米国人雇用を促す H-1B ビザの見直し法案が上程された。法案は、審査の厳格化や発給基準に外国人申請者の最低年間所得を現行の 6 万ドルから倍増に引き上げる案等が提案されている。

このビザはシリコンバレーのコンピューター関連企業等がコスト競争力のある専門技能に優れた外国人技術者を雇用するもので、年間約 8 万 5,000 人の就労が認められて来た。外国人の国籍ではアジア人が多く、60～70% は理数系の技術・技能レベルが高く英語が駆使できて人件費が相対的に低いインド人技術者であった。ソフトウェア開発は労働集約的な作業が多く人件費

の高低が競争力を左右する故に、インド人技術者は重宝されてきた。

インドは、英国から独立して間もなくの1951年に初代のネルー首相が工業化に必要な理数系教育のために、米国のMIT（マサチューセッツ工科大学）をモデルとした高等教育を行うべくIIT（インド工科大学）を創設する。現在全インドに18校を配置し年間で10万人近い新卒エンジニアを育成しているが、1980年代までは国内のハイテク企業が未発達で国内での就労機会が限られていた。一方、90年代以降ICT時代とグローバル化が進む中で、世界最先端を行く米国のコンピューター関連企業は低廉で優秀な外国人技術者を雇用するようになった。シリコンバレーの企業の技術者のほぼ3分の1は外国人が就労し、その最多を占めるインド人は米国企業の競争力維持と技術革新に貢献してきた。

## 2.2. ICTを通じた米印経済の一体化

インドから見ると、彼らの本国送金額は貴重な外貨収入（634億ドル、2015/2016年度）になるし<sup>注3</sup>、90年代以降ICT産業を育成する中で本国に帰国し自国企業で開発を担うようになった。また、米国企業のBPOといわれるビジネス業務の海外委託やインドへの進出の担い手になった。そうしたIT企業やBPO取引は全インドに広がり、中でも南インドのカルナータカ州都バンガロールに集積が見られ、インドのシリコンバレーといわれるようになった。いずれ米国のシリコンバレーを抜き世界最大になろうと見られており、この米印相互のビジネス関係は、表1に見るようにICTを通じた両国経済の一体化を示す好例である。

H-1Bビザ修正案が成立すると、インド人技術者の減少は避けられず本国送金額は減り、米国企業のインド企業へのBPO委託が抑制される。その結果、今やインドのGDPの約9%を占め370万人が就業し輸出や本国送金で外貨収入をもたらすITサービス産業への影響が懸念されている。輸出による外貨獲得では、モノの場合世界の10大国に入らないが、ITサービスの場合は表2に示すようにEU（28）に次ぐ国レベルでは最大の実績を上げている。

ITサービスの輸出はインドのITサービス3大企業であるTCS（タタ・

表1 インド経済と対米ビジネス業務の発展・深化

| 年代                       | ビジネス業務内容   | 特徴   |
|--------------------------|--|--|
| ～1990年代                  | 閉鎖的経済の時代、GE、テキサス・インスツルメント(TI)など一部の米国企業がインド市場に進出  | I<br>C<br>T<br>時<br>代<br>の<br>到<br>来<br>、<br>イ<br>ン<br>ド<br>と<br>米<br>国<br>経<br>済<br>の<br>一<br>体<br>化<br>、<br>I<br>o<br>T<br>時<br>代<br>の<br>兆<br>し |
| 第1ステージ<br>1990年代<br>中～後半 | 経済自由化・改革、企業のグローバル化、デジタル化、軍事技術の平和利用の進展、Y2K問題→技術者(プログラミング、バグ修正)需要の急増、一部でオフショア化も。1998年インド核実験→経済制裁により人材の対米流出が加速、H-1Bビザ   |  |
| 第2ステージ<br>2000年代<br>前半   | ITバブル崩壊、米国同時多発テロ→技術者の解雇、インド人の一部帰国、インド経済の高成長、米国の対印経済制裁解除、→ネット時代、スピード&コスト重視、オフショアの本格化:コールセンター、R&D、社内管理業務・書類手続き等(BPO)   |  |
| 第3ステージ<br>2000年代<br>後半   | 米国景気回復、WEB2.0によるビジネス拡大←→米国内のコスト高(双方向の流入)→世界中どこでも開発→米印経済の一体化、研究や知識分野の委託(KPO)等高付加価値業務へ、一方、インドのコスト上昇、米欧企業の競争激化  |  |
| 第4ステージ<br>2010年代<br>前半   | インドのコスト競争力の低下→国内のインフラ・教育整備、M&A・多角化・ハブ化→最先端のR&Dや製造、コンサル、法務、バイオ、医療、エンターテインメント、航空宇宙等、経済改革の本格化(モディノミクス)、“Come and Make in India”や“Digital India”政策、米印企業の第3国協力(第3国における米国企業にインド人技術者派遣)やIoT提携(GEとTCSの提携)等 |  |

出所: ジェトロ「インド オフショアリング～広がる米国との協業～」2008年より  
(p.198の図表5-6に加筆修正)

コンサルタンシー・サービスズ)、Infosis (インフォシス)、Wipro (ウィプロ) の場合、売り上げの5～6割は米国を中心の北米に依存しており、それが影響を免れない見通しから株価下落を招いているほどである。このため、関連企業の団体である NASSCOM (全国ソフトウェア・サービス業協会) は行方を懸念し、米国内でロビイング活動を進めるとともに、政府に対して米国との交渉を働きかけている。また、インド人技術者の人件費が上がっている推移を踏まえて、企業自身クラウドサービスを活用する IT サービス等の高付加価値化にも取り組んでいる。

表2 世界の通信、コンピューター及び情報サービス10大輸出国

(単位：100万ドル、%)

|         | 2015年   |      | 年平均/前年比伸び率 |       |
|---------|---------|------|------------|-------|
|         | 金額      | 構成比  | 2010~15年   | 2015年 |
| EU (28) | 261,919 | 61.8 | 10         | △6    |
| 同上域外向け  | 120,769 | 28.5 | 10         | △4    |
| インド     | 57,661  | 13.6 | 8          | 4     |
| 米国      | 36,990  | 8.7  | 9          | 3     |
| 中国      | 24,549  | 5.8  | 18         | 22    |
| スイス     | 13,836  | 3.3  | 12         | 9     |
| イスラエル   | 9,274   | 2.2  | 21         | △2    |
| カナダ     | 7,434   | 1.8  | 1          | △15   |
| シンガポール  | 4,829   | 1.1  | 8          | △1    |
| ロシア     | 3,971   | 0.9  | 14         | △12   |
| フィリピン   | 3,461   | 0.8  | 12         | 0     |
| 10大国計   | 423,925 | 89.2 | -          | -     |

注：2015年の世界輸出額（暫定値）は4,750億ドルで、10大国の輸出シェアは約9割となる。

出所：WTO International Trade Statistics 2016 付表A 44及び45より。

一方、米国内のIT技術者は2018年に40万人不足するとの見通しもあり、しかもコスト競争力があり有能な技術者を内外問わず手当てすることは企業の存立にかかわる。インド人技術者はこれまで米国の多国籍企業の発展を支えて来たとの評価があり、またシリコンバレーのIT企業にはマイクロソフト社CEOのようにインド人が多く、人為的な抑制策に反対する意見が多い。第3次産業革命をもたらしたICT分野では国境を越えたグローバルな企業展開が行われ、米国企業は地球の裏側のインドとの間でこれを行って世界最強の競争力を培ってきた。

また近年は、IoTといわれるモノとインターネットを通じたITの融合が第4次産業革命をもたらす見通しの中で、ハード大手のGEとソフト大手のTCSが提携するような事例が増加しつつあり、米国とインドには新たな関係が生まれている。また、IBMがアフリカで事業展開を図り現地で技術者育成を計画しているが、これに対してインド企業が協力するいわば第3国での提携も取りざたされるようになった<sup>注4</sup>。

## 2.3. インフラ整備や製造業再建への協力

モディ政権のインド経済再建への優先課題は、経済自由化・改革の本格化とともに、大きなネックになっているインフラ整備と製造業の再建・強化である。インフラでは、遅れているエネルギー開発や電力供給、道路や鉄道、港湾を中心とする輸送面の改善を急いでいる。また、インドはソフトに比し弱体で雇用効果の大きいハード産業を振興するために“Come and Make in

表3 インドの主要国・地域別対内直接投資及び対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

|                    |                    | 2014年         | 2015年         |              |              |
|--------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
|                    |                    | 金額            | 金額            | 構成比          | 伸び率          |
| 対内直接投資<br>(実行ベース)  | シンガポール             | 7,092         | 13,414        | 34.1         | 89.1         |
|                    | モリシャス              | 7,073         | 9,243         | 23.5         | 30.7         |
|                    | 米国                 | 1,663         | 3,855         | 9.8          | 131.8        |
|                    | オランダ               | 3,254         | 3,003         | 7.6          | △7.7         |
|                    | 日本                 | 2,335         | 1,739         | 4.4          | △25.5        |
|                    | ドイツ                | 1,152         | 1,144         | 2.9          | △0.6         |
|                    | 英国                 | 1,096         | 920           | 2.3          | △16.0        |
|                    | 中国                 | 141           | 869           | 2.2          | 517.2        |
|                    | ルクセンブルグ            | 634           | 781           | 2.0          | 23.2         |
|                    | 香港                 | 90            | 568           | 1.4          | 528.3        |
|                    | <b>合計 (その他を含む)</b> | <b>28,785</b> | <b>39,928</b> | <b>100.0</b> | <b>36.6</b>  |
| 対外直接投資<br>(届け出ベース) | シンガポール             | 6,411         | 5,277         | 23.5         | △17.7        |
|                    | モリシャス              | 5,504         | 3,809         | 16.9         | △30.8        |
|                    | 米国                 | 1,801         | 3,001         | 13.3         | 66.7         |
|                    | オランダ               | 12,276        | 1,950         | 8.7          | △84.4        |
|                    | スイス                | 833           | 1,633         | 7.3          | 96.1         |
|                    | UAE                | 1,450         | 1,540         | 6.8          | 6.2          |
|                    | ケイマン諸島             | 534           | 863           | 3.8          | 61.5         |
|                    | 英国                 | 562           | 779           | 3.5          | 38.1         |
|                    | マレーシア              | 62            | 453           | 2.0          | 633.3        |
|                    | (日本)               | 10            | 27            | 0.1          | 163.0        |
|                    | <b>合計 (その他を含む)</b> | <b>38,247</b> | <b>22,496</b> | <b>100.0</b> | <b>△41.2</b> |

出所：インド工商省（対内直接投資）、インド準備銀行 RBI（対外直接投資）

India”や“Digital India”のスローガンで規制緩和と外資誘致による製造業の再建・強化を優先している。インフラ整備と製造業の再建・強化では日米両国の協力が大きく、とりわけ両国企業対印直接投資拡大を中心とした経済外交を積極的に展開している。

外国対印直接投資はかつてないほど関心が高くなり<sup>注5</sup>、表2に見る通り増勢が続いている。印米ビジネス協議会によると、最近の自由化・改革を歓迎して米国企業の進出がインフラや製造業だけでなく小売りや電子商取引、航空、国防等にも広がっている。

米国とは、オバマ政権時代にUSTDA（US Trade Development Agency）やOPIC（Overseas Private Investment Corporation）を通じた原子力や太陽光発電所建設、モディ政権の進める100か所のスマート・シティ構想で協力が進んでいる。これは「米印戦略的パートナーシップ」を維持する全インドで130以上の優先プロジェクトから成り、既に40プロジェクトが進行中と見られる。これらの期待が高い反面、トランプ政権が国防や国内インフラ予算を増額し米国第一主義の予算措置を講じるとインドでの優先プロジェクトが影響を受けかねないとの不安が増す懸念がある<sup>注6</sup>。

日本とは、米印原子力協定に続き2016年には日印原子力協定が締結され、原子力発電所建設の可能性も出て来た。企業進出では、日本企業専用工業団地造成の誘致政策もあり、自動車や電機・電子等メーカーの現地進出が増勢である。中国への進出数に比べるとひと桁違うが、日本企業の進出数は2016年10月現在で1,350社を超え、その4,590拠点の進出先も首都圏の北部だけでなくムンバイ中心の西部や南部インドへ広がっている。出遅れ感のあった日印経済関係は、モディ政権と安倍政権の下でかつてない緊密化を迎えている。

### 3. 南西アジアやインド洋の安全保障

#### 3.1. 中国の「一帯一路」戦略への警戒

躍進を続ける中国経済は、習近平国家主席の時代になってアジア太平洋経

---

经济圈に対抗する 21 世紀版シルク・ロード構想を打ち出した。陸上でヨーロッパに至る经济圈（帯）とインド洋を経由する海のシルク・ロード（道）から成り、「一带一路」(One Belt One Road: OBOR) 関係国は 60 余か国にも及ぶ。この構想に沿って中国の貿易拡大や企業進出、資金援助が行われ経済的な進出が進み、海のシルク・ロードはこの構想前には「真珠のネックレス」といわれたインド包囲網である。特に、分離独立以降緊張が続くパキスタンとは、チベットからカラコルム山脈を経てインダス河に沿いインド洋に至る CPEC（中国パキスタン経済回廊）建設が進む。また、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、最近では王制崩壊後のネパールも対象に入って、道路、発電、港湾等インフラへの融資や中国国有企業の進出でインドの包囲網が出来上がりつつある。地域经济圈と銘打ち、AIIB(アジアインフラ投資銀行)やシルク・ロード基金の融資も活用して経済連携を図るが、インドは中国の南西アジアやインド洋進出に神経を尖らせている<sup>注7</sup>。

例えば、中国はパキスタンに分離独立以来経済的・政治的な支援を行い、パキスタンの核開発には中国の技術支援があるといわれる。最近の CPEC 支援プロジェクトには印パ両国と中国の係争地ジャム・カシミール州を経由するものがあり、南西部インド洋に面するグワダル港開発への中国国有企業の進出は中国のインド洋進出の拠点と目されている。

インド洋では、最近豪州の北部ダーウィン港開発やスリランカ南部のハンバントナ港や空港開発に中国企業が 99 年リースで進出を図った。それぞれ地元の反発が伝えられ、前者は米国海兵隊の駐屯地が近く、また後者は中国製機材や物資とともに中国人労働者のいわば丸抱え支援で、現地資材の調達や現地人雇用の機会を奪っているからである。このような支援策はしばしばアフリカや中南米でも現地側の反発を招いており、被支援国の自立支援を基本とする世銀や OECD の開発協力では禁止されている<sup>注8</sup>。

また、支援は相手国の政権交代や非常時に始まるケースが多く、ミャンマーへの中国支援は軍事政権時のものが多く、ネパールの場合は王制崩壊や地震被害を契機に中国の道路や空港支援が増えた。バングラデシュに対してはテロ事件後の 2016 年 10 月習近平国家主席が訪問し、「一带一路」戦略や南下

政策のひとつである雲南省昆明とインドのコルカタを結ぶ BCIM-EC（バン  
グラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊）への協力で総額 400 億ド  
ルの投融資を約束した。非常時の緊急支援は被支援国の政権にはありがたい  
が、政治的な意図が明らかになると現地民の反発を招き易い。政治的な意図  
には、大国インドへの対抗と囲い込みの狙いが見え隠れする。

### 3.2. 日米豪と連携する海洋安保協力

中国の太平洋や東アジアへの経済的な進出はこの 1～2 年鮮明になり、南  
シナ海における軍事的な進出に対して周辺国の不安が増大している。2016  
年には、中国とフィリピンの海域領有権をめぐる係争に国際仲裁裁判所が中  
国の領有権に根拠なしとする裁定を行った。国際法・ルールによる問題解決  
を主張するインドや日米豪州は裁定受け入れを迫ったが、中国は 2 国間問  
題として裁定に従わず、海洋安保の係争と不安が続いている。

この不安は重要なシーレーンのインド洋に広がりつつあるため、日米豪州  
に加えてインドの安保協力が進んでいる。例えば、米印両国は「マラバール  
作戦」で軍事演習を行ってきたが、これに日本や豪州が加わって合同演習を  
行うようになった。さらに、米国からの武器輸出が増え、日本からは海上保  
安船舶の供与、安保協議の定例化等につながっている。

こうしたインド洋をめぐる安保協力は、オバマ政権の後半期に強化された。  
オバマ政権は、中国とは「戦略的忍耐」や融和政策で直接圧力を加えること  
が少なかったが、中国の軍事的な太平洋やインド洋進出には日米豪州インド  
との安保協力を強化した。インドは、「一帯一路」戦略で周辺国への経済的  
政治的な関与を強める中国に脅威を感じており、日米豪州、とりわけ米国に  
はトランプ政権になっても安保協力の堅持を期待している。

安保問題に加えて、経済面においても、中国との貿易赤字問題が大きな外  
交課題になりつつある。トランプ政権は米国の貿易赤字を重視し、その主要  
国の中国、日本、メキシコ、ドイツに対しては制裁を含めて是正を求めている。  
特に、米国の貿易赤字の半分近くは中国で、トランプ政権は中国に対して為  
替操作を行い WTO の市場経済国の義務を果たしていないとしており、4 月

上旬の習国家主席との中米首脳会談では主要議題のひとつになった。

貿易赤字は2国間だけで議論すべきではなく、それが相手国の多国間に向たり貿易赤字となっている場合にはその是正に向けて輸出国側の要因が問題視される。中国の貿易拡大は、2001年のWTO加盟以降顕著で輸出拡大に比して輸入拡大のペースは小さく、結果として多くの国とは出超で黒字が続く。つまり、相手国の貿易赤字の太宗は中国との貿易が占める傾向が窺える。

表4 インドの主要国・地域別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

|        |                   | 2014年  | 2015年          |                |              |
|--------|-------------------|--------|----------------|----------------|--------------|
|        |                   | 金額     | 金額             | 構成比            | 伸び率          |
| 輸<br>出 | 英国                | 42,403 | 40,266         | 15.1           | △5.0         |
|        | UAE               | 33,150 | 30,364         | 11.4           | △8.4         |
|        | 香港                | 13,662 | 12,169         | 4.6            | △10.9        |
|        | 中国                | 13,332 | 9,691          | 3.6            | △27.3        |
|        | 英国                | 9,698  | 8,940          | 3.4            | △7.8         |
|        | シンガポール            | 10,291 | 7,833          | 2.9            | △23.9        |
|        | ドイツ               | 7,761  | 7,032          | 2.6            | △9.4         |
|        | サウジアラビア           | 12,623 | 7,005          | 2.6            | △44.5        |
|        | スリランカ             | 6,415  | 5,523          | 2.1            | △13.9        |
|        | バングラデシュ           | 6,687  | 5,508          | 2.1            | △17.6        |
|        | (ASEAN)           | 32,098 | 26,462         | 9.9            | △17.6        |
|        | <b>合計（その他を含む）</b> |        | <b>322,180</b> | <b>266,144</b> | <b>100.0</b> |
| 輸<br>入 | 中国                | 58,295 | 61,539         | 15.7           | 5.6          |
|        | サウジアラビア           | 32,542 | 21,236         | 5.4            | △34.7        |
|        | スイス               | 21,125 | 21,132         | 5.4            | 0.0          |
|        | 米国                | 21,549 | 20,689         | 5.3            | △4.0         |
|        | UAE               | 27,208 | 20,637         | 5.3            | △24.2        |
|        | インドネシア            | 15,037 | 13,590         | 3.5            | △9.6         |
|        | 韓国                | 13,517 | 13,104         | 3.3            | △3.1         |
|        | ドイツ               | 13,048 | 11,895         | 3.0            | △8.8         |
|        | イラク               | 16,086 | 11,301         | 2.9            | △29.7        |
|        | ナイジェリア            | 15,559 | 10,223         | 2.6            | △34.3        |
|        | (ASEAN)           | 44,399 | 41,566         | 10.6           | △6.4         |
|        | <b>合計（その他を含む）</b> |        | <b>462,654</b> | <b>391,421</b> | <b>100.0</b> |

資料：インド商工省・通商情報統計局（DGCT&S）

表5 パキスタンの主要国・地域別輸出入（国際収支ベース）

（単位：100万ドル、%）

|                   |                   | 2014/15<br>年度 | 2015/16<br>年度 | 構成比           | 伸び率          |
|-------------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 輸<br>出            | 米国                | 2,961         | 3,713         | 16.9          | △6.3         |
|                   | 中国                | 2,321         | 1,903         | 8.6           | △18.0        |
|                   | 英国                | 1,639         | 1,627         | 7.4           | △0.7         |
|                   | アフガニスタン           | 1,699         | 1,230         | 5.6           | △27.6        |
|                   | ドイツ               | 1,215         | 1,216         | 5.5           | 0.1          |
|                   | UAE               | 1,206         | 1,081         | 4.9           | △16.6        |
|                   | スペイン              | 788           | 790           | 3.6           | 0.3          |
|                   | バングラデシュ           | 689           | 694           | 3.2           | 0.7          |
|                   | イタリア              | 733           | 642           | 2.9           | △12.4        |
|                   | オランダ              | 557           | 555           | 2.5           | △0.4         |
| <b>合計（その他を含む）</b> |                   | <b>24,089</b> | <b>22,009</b> | <b>100.0</b>  | <b>△8.6</b>  |
| 輸<br>入            | 中国                | 7,005         | 8,127         | 20.1          | 16.0         |
|                   | UAE               | 7,404         | 6,021         | 14.9          | △18.7        |
|                   | シンガポール            | 4,050         | 3,008         | 7.4           | △25.7        |
|                   | サウジアラビア           | 3,313         | 2,060         | 5.1           | △37.8        |
|                   | インド               | 1,424         | 1,809         | 4.5           | 27.0         |
|                   | 米国                | 1,197         | 1,480         | 3.7           | 23.6         |
|                   | 自本                | 1,401         | 1,398         | 3.5           | △0.2         |
|                   | インドネシア            | 1,112         | 1,220         | 3.0           | 9.7          |
|                   | クウェート             | 2,218         | 1,173         | 2.9           | △47.1        |
|                   | 香港                | 777           | 1,018         | 2.5           | 31.0         |
|                   | <b>合計（その他を含む）</b> |               | <b>41,280</b> | <b>40,469</b> | <b>100.0</b> |

資料：パキスタン中央銀行

表6 パキスタンの主要国・地域別対内直接投資（国際収支ネット・フロー額）

(単位:100万ドル、%)

|                   | 2014/15年度    | 2015/16年度      |              |             |
|-------------------|--------------|----------------|--------------|-------------|
|                   | 金額           | 金額             | 構成比          | 伸び率         |
| 中国                | 256.8        | 593.9          | 46.4         | 131.3       |
| ノルウェー             | 2.7          | 172.3          | 13.4         | 6,281.5     |
| UAE               | 218.8        | 164.2          | 12.8         | △25.0       |
| 香港                | 136.2        | 130.9          | 10.2         | △3.9        |
| イタリア              | 115.4        | 103.5          | 8.1          | △10.3       |
| 英国                | 169.6        | 79.8           | 6.2          | △52.9       |
| スイス               | 3.2          | 76.0           | 5.9          | 2,275.0     |
| オーストリア            | 24.8         | 43.1           | 3.4          | 73.8        |
| ルクセンブルグ           | 1.4          | 28.6           | 2.2          | 1,942.9     |
| シンガポール            | 23.4         | 21.9           | 1.7          | △6.4        |
| 日本                | 71.1         | 21.6           | 1.7          | △69.6       |
| <b>合計（その他を含む）</b> | <b>922.9</b> | <b>1,281.1</b> | <b>100.0</b> | <b>38.8</b> |

資料：パキスタン中央銀行

表7 バングラデシュの主要国・地域別輸出入（通関ベース）

(単位:100万ドル、%)

|        |                   | 2013/14年度     | 2014/15年度     |              |             |
|--------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|
|        |                   | 金額            | 金額            | 構成比          | 伸び率         |
| 輸<br>出 | 米国                | 5,584         | 5,783         | 18.6         | 3.6         |
|        | ドイツ               | 4,720         | 4,705         | 15.1         | △0.3        |
|        | 英国                | 2,913         | 3,205         | 10.3         | 9.9         |
|        | スペイン              | 1,616         | 1,754         | 5.6          | 8.5         |
|        | フランス              | 1,678         | 1,744         | 5.6          | 8.5         |
|        | イタリア              | 1,332         | 1,382         | 4.4          | 3.7         |
|        | (日本)              | 862           | 915           | 2.9          | 6.2         |
|        | <b>合計（その他を含む）</b> | <b>30,062</b> | <b>31,076</b> | <b>100.0</b> | <b>3.4</b>  |
| 輸<br>入 | 中国                | 7,550         | 8,232         | 20.3         | 9.0         |
|        | インド               | 6,036         | 5,828         | 14.4         | △3.5        |
|        | シンガポール            | 2,407         | 2,199         | 5.4          | △8.7        |
|        | 日本                | 1,291         | 1,524         | 3.8          | 18.0        |
|        | インドネシア            | 1,104         | 1,398         | 3.4          | 26.6        |
|        | マレーシア             | 2,084         | 1,300         | 3.2          | △37.6       |
|        | (輸出加工区への輸入)       | 2,975         | 3,022         | 7.4          | 1.6         |
|        | <b>合計（その他を含む）</b> | <b>40,732</b> | <b>40,579</b> | <b>100.0</b> | <b>△0.4</b> |

出所：ジェトロ世界貿易投資白書 2016年版

表8 バングラデシュの主要国・地域別対内直接投資

(単位:100万ドル、%)

|                   | 2014年        | 2015年(暫定値)   |              |             |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
|                   | 金額           | 金額           | 構成比          | 伸び率         |
| 米国                | 17           | 574          | 25.7         | 3,208.9     |
| 英国                | 178          | 301          | 13.5         | 68.7        |
| シンガポール            | 117          | 175          | 7.8          | 49.3        |
| 韓国                | 132          | 150          | 6.7          | 13.6        |
| 香港                | 114          | 142          | 6.3          | 24.5        |
| マレーシア             | 58           | 110          | 4.9          | 91.9        |
| インド               | 71           | 103          | 4.6          | 45.5        |
| (日本)              | 96           | 45           | 2.0          | △52.9       |
| <b>合計(その他を含む)</b> | <b>1,551</b> | <b>2,235</b> | <b>100.0</b> | <b>44.1</b> |

注:金額は国際収支ベース、ネット・フロー額。

出所:バングラデシュ中央銀行

表3～8に示すように、インドとパキスタン、バングラデシュの貿易や直接投資統計で見ると、輸出に比して輸入に占める中国のシェアと金額の大きさが目立ち、貿易の不均衡が拡大し中国企業の進出も進む。東南アジア主要国でも同様な傾向がみられ、貿易の不均衡には鉄鋼に代表される低価格中国製品の浸透や「一帯一路」戦略に見られるひも付き支援の傾向、人民元や市場開放問題が影響していると見られる。バングラデシュは独立の経緯からインドとの貿易が大きかったが、近年は中国が最大の貿易相手国になっている<sup>注9</sup>。

一方、インドを始め南西アジアにおいても米国は輸出市場として主要国で、貿易を通じた自前の外貨獲得先として重要である。輸出品の太宗は繊維や皮革の軽工業品が中心で、米国は発展途上国特惠関税(GSP)等で途上国の輸出需要を提供し貿易開発に貢献して来たから、米国第一主義で保護主義に転じ国際協力に消極的になれば影響を受けよう。

#### 4. おわりに

トランプ大統領の登場は多くの国で予想外であったし、同政権の政策運営

---

がどのようなものになるかまだ不透明である。国際テロ防止で一部の外国人入国規制を命じた大統領令には司法が憲法違反を下し、国民保険制度のオバマケア代替案やメキシコ国境に壁を作る大統領令に議会が反発し、政権の政策運営はちぐはぐな面が多いものの三権分立の民主主義制度は機能している。マスコミや言論人、学者も政権の恫喝には屈せず、批判を展開しているのはさすが世界の民主主義国といえよう。

インドのマスコミでも、トランプ政権の政策運営に疑念を示す報道があり、米国と中国が大きな役割を果たした気象変動に関するパリ条約離脱やオバマケア代替案に批判的な論調が見られる<sup>注10</sup>。こんな政策運営の展開が今後も続くと、米国の政権や政策の不安定化は避けられないと見られ、世界経済や政治に対する影響は極めて大きい。

インドは経済的にはもとより、政治的には自由で法に基づく民主主義の大国である米国に大きな期待感を持っている。特に、現モディ政権はその傾向が強く、大国であっても中国とは同じ価値観を共有しないとして警戒をしている。このような状況の中で、オバマ政権の後半期には米印関係が緊密化した推移を踏まえ、モディ政権はトランプ政権ともこの関係を維持・強化したいとの期待が大きい。

この期待を占う上で、4月上旬に米国で行われた初の米中首脳会談の結果が注目された。両首脳はまずは主要課題に共通認識を持ったと伝えられるが、具体的な政策は今後の協議に委ねられた。また、会談中にトランプ大統領はリビアの化学兵器使用疑惑に対して米軍のミサイル攻撃を命じて行動力を示した。米中関係が今後どのようなようになるのか、北朝鮮の核やミサイル開発への抑止力を含めて、インドのみならず世界が大きな関心をもっている。

#### 注

- 1 2017年1月25日付 Hindustan Times 紙 Trump Speaks to PM Modi for the first time as US President has a 'great conversation', 同2月8日付 Indian Express 紙 PM Modi talked H-1B visas, Pak terror and South China Sea
- 2 インドでは1月26日が憲法発布の共和制記念日で、首都ニューデリーのラージ・パトゥ通りで大統領や首脳、外交団も臨席し大規模なパレードで祝う。その祝典主賓に最も重要な外国の首脳を招待しており、2014年には日本の安倍首相が、続く15年には米国のオバ

- マダ大統領が招待されて主賓を務めた。また、モディ首相は政権発足以来 56 回の外国訪問を行ったが、このうち米国は国連総会出席もあり 4 回と最多、日本は 2 回。
- 3 2015～16 年度の海外送金額は 634 億ドルで、インドの貴重な外貨獲得源である。出稼ぎインド人が多い UAE からが最多で、次は在米インド人からで 2 割弱を占める。
  - 4 2017 年 2 月 9 日付 Indian Express 紙 Indian techies beware ! IBM to train 25 million Africans for free to build workforce
  - 5 例えば、国際協力銀行 (JBIC) の第 28 回「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」(2016 年 12 月実施)によると、3 年程度の中期有望相手国の首位は 3 年連続でインドとなっている。
  - 6 2017 年 3 月 18 日付 Hindustan Times 紙 Trump's budget cuts could hurt Modi's pet urban development plan
  - 7 2017 年 4 月 1 日付 Hindustan Times 紙 Why India needs to take China's One Belt One Road initiative seriously
  - 8 世銀や OECD の発展途上国に対する開発協力では、途上国の自主性 (ownership) や人づくり、法・制度構築、経済社会基盤整備等の良い統治 (good governance) の下に、途上国の自立的開発や自助努力に対する側面的支援が基本方針とされる。このため、途上国からの要請主義、政策条件 (conditionality) の付与、政策対話とともに、援助国側のひも付き援助は禁止されている。中国の支援策もこの基本方針に則ることが望まれる。
  - 9 バングラデシュはパキスタンからの分離独立 (1971 年) 翌年の国連加盟申請に、中国が安保理常任理事国として拒否権を発動した。以降冷えていた両国関係は近年経済関係が拡大、2015～16 年度には両国の往復貿易額は 100 億ドルを突破し最大の貿易相手国となった。しかし、中国からの輸入が輸出の約 10 倍に上る貿易の不均衡が顕著で、その是正が求められている (JETRO 通商弘報 2016 年 10 月 24 日付)。また、表 7 に見る通り直接投資はまだ小さいが、EPZ (輸出加工区) へは縫製業を中心に中国企業の進出が目立っている。
  - 10 インドの有力誌 Economic & Political Weekly (EPW) が最近の社説でトランプ 政権の政策批判を行っている例は以下の通り。
    - ・Trumping the Environment : A climate change denier in the White House is bad news for the world FEBRUARY 11 2017
    - ・Right to Healthcare : India cannot , must not , wait any longer to recognize the right to healthcare MARCH 25 2017